

決算

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入が548億9,450万円、歳出が523億7,676万7千円となり、前年度と比べ、歳入で1.5%の増、歳出で1.3%の増となりました。また、特別会計・企業会計については表のとおりとなりました。

☎ 財政課 ☎30-6107 ☎22-1398

一般会計

歳入額	歳出額
548 億 9,450 万円	523 億 7,676 万 7 千円

特別会計

会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険事業	98 億 1,359 万 2 千円	97 億 4,667 万 5 千円
休日急病診療所事業	7,156 万 円	6,622 万 8 千円
農業集落排水事業	2 億 2,831 万 3 千円	2 億 2,446 万 3 千円
介護保険事業	95 億 40 万 2 千円	94 億 6,568 万 7 千円
後期高齢者医療事業	16 億 4,707 万 1 千円	16 億 1,103 万 4 千円

企業会計

病院事業	155 億 5,593 万 6 千円	174 億 7,470 万 1 千円 ※
水道事業	30 億 9,809 万 7 千円	39 億 6,518 万 5 千円 ※
下水道事業	66 億 9,300 万 4 千円	80 億 663 万 3 千円 ※

※不足分は損益勘定留保資金などで補填しました。

財政指標

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標のことを「健全化判断比率」といい、次のとおり、4つの比率があります。

①実質公債費比率

年間収入に対し、借金の返済額が占める割合を示すもの。**9.2%は前年度から1.6ポイント悪化しました。**

②将来負担比率

今後返済が必要な借金などの総額が、収入の何倍に相当するかを示すもの。**53.5%は前年度から5.5ポイント改善しました。**

③実質赤字比率、④連結実質赤字比率

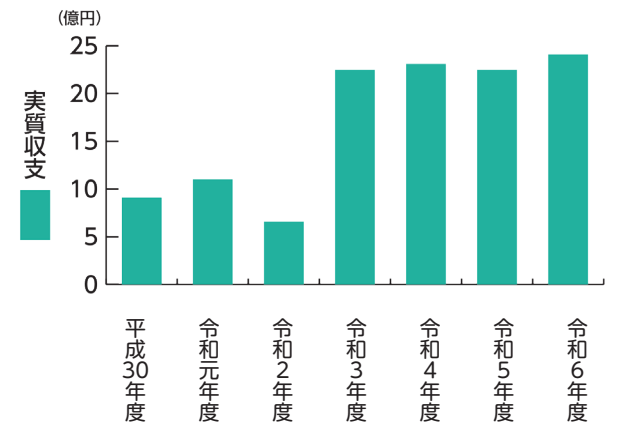
一般会計や特別会計などが赤字かどうかを示すもの。**ともに発生していません。**

収支の状況

約24億円の黒字

自治体の決算収支を表す一般会計の実質収支は、昭和33年度以降毎年黒字となっています。令和6年度決算は、24億1,484万円の黒字となりました(グラフ1)。

これは、歳出では、議会費、民生費、商工費、消防費、公債費が前年度に比べ増加しましたが、歳入では、市税、寄附金、諸収入などの自主財源の増加により、歳入を確保したことによるものです。



▲平成30年度～令和6年度 実質収支の推移(グラフ1)

健全化判断比率 (%)

区分	実質公債費比率	将来負担比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率
算定数値	9.2	53.5	—	—
早期健全化基準	25.0	350.0	11.96	16.96
財政再生基準	35.0	—	20.00	30.00

★早期健全化基準

法令上、自主的な改善努力による財政健全化が必要な状態で、いわゆるイエローカード

★財政再生基準

法令上、国などの関与による確実な再生が必要な状態で、いわゆるレッドカード

資金不足比率 (%)

区分	算定数値	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

★実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものは、「—」で表示しています。

Q. なぜ貯金をするの？

A. 自治体の主要な財源である市税などの収入は、経済状況により変化することがあり、一定ではありません。安定した市民サービスを継続して提供していくためには、**災害や急激な経済状況の悪化など、不測の事態にも備えておく必要があります。**

Q. なぜ借金をするの？

A. 建設費用などの大きい額の出費を一度に支払ってしまうと、他の事業に使うお金が不足し、市民サービスの提供に支障をきたしてしまいます。また、建設のための資金を短期間で確保しようとすると、本来必要な事業の実施を延期するなど、地域全体のバランスが崩れるおそれがあります。
そこで、現在だけでなく将来の市民も長期にわたって使用する道路や建物などの建設費用のために借金をすることで、建設のための資金を確保しながら、**世代間で負担の公平を図っているのです。**

借金により、世代間で負担の公平を図る

市債なし



現在の市民のみ

現在の市民だけが負担することになり、市民一人ひとりの負担が大きい

市債あり (20 年間の場合)

※将来使う市民にも負担してもらうものです



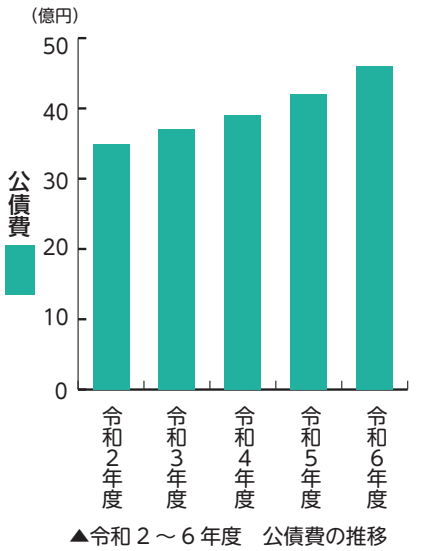
現在の市民 ... 10 年後の市民 ... 20 年後の市民

20 年間で分担することで、市民一人ひとりの負担が分散される

※ 26 億円は R6 発行の市債額 (参考)

市債 (借金) にも上のように世代間で負担の公平を図るメリットがあります。

一方で、返済にかかる費用 (公債費) はここ5年で約10億円増加しており、今後も高い水準で推移する見込みです。



▲令和2～6年度 公債費の推移

<市長メッセージ>



彦根市長 田嶋 一成

～令和6年度決算～

令和6年度の決算は、左のページのとおり、収支のバランスが保たれました。これは、歳入については、市税が過去最高額となり、ふるさと納税寄附金の確保に努めた、また歳出については、事業効果などを踏まえて徹底的な業務見直しを行った結果ですが、年間収入に対し、借金の返済額が占める割合を示す実質公債費比率が悪化するなど、本市の財政状況に余裕があるわけでは決してありません。

～今後の展望～

本市は過去に実施した大型建設事業による巨額の負債を抱えており、将来世代に負債を先送りしない持続可能な行財政の確立が我々に与えられた使命となっております。

今後も厳しい状況が続いていく中、企業誘致や民間資金の活用など更なる自主財源の確保に取り組むことが必要です。さらに、現在進行中の事業についても、しっかりと精査していくとともに、必要に応じて計画の見直しなども検討し、市民の皆様とも対話しながら、財政の健全化に取り組んでいきます。